

# 第6回中小企業省力化投資補助金 コンサルティングサービスご案内

- 公募期間 公募開始:2026年3月13日  
申請締切:2026年5月中旬

令和8年4月版



# Subsidy overview

中小企業省力化投資補助金の概要

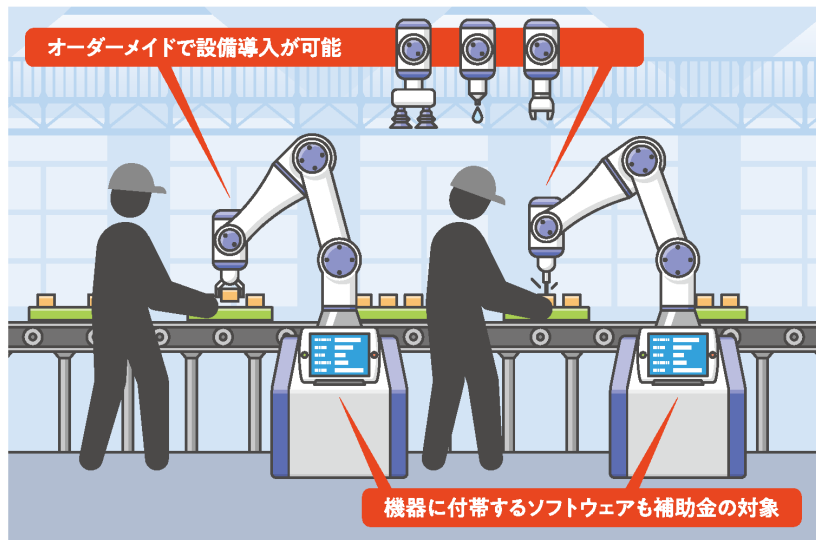
人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための

## 中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

**一般型** [公募制] **補助率** 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 **補助上限額** 最大 1億円

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅なアップ(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。



例えば、通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

**中小企業省力化投資補助金とは、** 人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small.  
中小機構

### 中小企業 省力化投資補助金 一般型

補助率 中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3 補助上限額 最大 1億円

#### ● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%以上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

- 基本要件**

  - 労働生産性の年平均成長率が4%以上増加
  - 1人当たり給与支給総額の年平均成長率が3.5%(日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5%)以上増加
  - 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
  - 次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を公表など(従業員数21名以上の場合のみ)の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金以上の特例事業者の場合、基本要件は①、②、③のみとします。※3~5年の事業計画に基づく事業を実施していたことと、毎年、効果報告を提出したうえで、事業成果を報告します。※基本要件などが変更の場合、補助金選考業務があります。

**その他要件**

  - 補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定すること。
  - 事業計画上の投資回収期間を概算資料とともに提出すること。
  - 3~5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
  - 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業計画を策定すること。

※カタログ注文型の製品カタログに登録されているカテゴリに該当する製品について、本事業で導入する場合は審査の際に考慮します。

#### ● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

**補助上限額がアップする [大幅な賃上げ特例] の適用要件**

①1人当たり給与と支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準

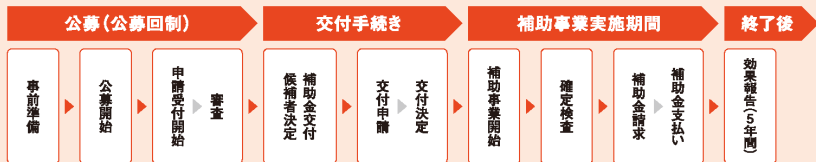
※最低賃金引き上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請中の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を返還。

**補助率が2/3にアップする [最低賃金引き上げ特例] の適用要件**

2024年10月から2025年9月までの間で「当該期間における地域別最低賃金以上~2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上あること。

※小規模・再生事業者は除く。

#### ● 申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助金ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで  
あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル **0570-099-660**

IP電話などからのお問い合わせ **03-4335-7595**

● 受付時間：9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く)

※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからお問い合わせください。

簡易で即効性のある省力化投資に「**カタログ注文型**」もご活用ください!

カタログから選んだ汎用機器を導入

# Subsidy schedule

補助金のスケジュール

# 中小企業省力化投資補助金

中小企業・小規模事業者等の人手不足解消(作業の効率化・省力化)に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。



# comparison

ものづくり補助金と省力化投資補助金の比較

# ものづくり補助金と省力化投資補助金の比較

項目	ものづくり補助金(製品・サービス高付加価値化枠)	中小企業省力化投資補助金(一般型)
目的	中小企業・小規模事業者等の中小企業等による <b>革新的な製品・サービスの開発や、生産プロセス・サービス提供方法の改善</b> に必要な設備投資等を支援し、生産性向上および付加価値額の増加、さらに賃上げにつなげることを目的とした補助金です。	中小企業・小規模事業者等の <b>人手不足解消(作業の効率化・省力化)</b> に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。
対象設備/事業内容	自社設計機器・システム等、開発型含め自由選定可	ICT・IoT・AI・RPA・生産設備・券売機・清掃ロボットなど、業務自動化を目的とする汎用的設備等を活用し業務を自動化する「オーダーメイド設備」等が対象
補助対象者	「中小企業等経営強化法」(平成11年法律第18号)第2条第1項各号に規定する中小企業者。	「中小企業等経営強化法」(平成11年法律第18号)第2条第1項各号に規定する中小企業者。
申請要件	年平均+3.0%以上の付加価値額成長率	—
	最低要件として給与総額の年平均+2.0%以上または1人当たり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上 但し、公募申請時の賃金引き上げ計画の誓約書の数値が基準	最低要件として給与総額の年平均+2.0%以上または1人当たり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上。 但し、交付申請時の賃上げ表明書作成時の数値が基準
	事業所内最低賃金を地域最低賃金+30円以上	事業場内最低賃金を地域最低賃金+30円以上
	(従業員21名以上のみ)次世代育成支援行動計画の公表	
補助上限額	従業員数 5人以下 750万円(100万円) 6~20人 1,000万円(250万円) 21~50人 1,500万円(1,000万円) 51人以上 2,500万円(1,000万円) ( )は特例措置	従業員数 5人以下 750万円(1,000万円) 6~20人 1,500万円(2,000万円) 21~50人 3,000万円(4,000万円) 51~100人 5,000万円(6,500万円) 101人以上 8,000万円(1億円) ( )は特例措置
補助率	中小企業: 1/2	中小企業: 1/2
	小規模企業者・小規模事業者: 2/3	小規模企業者・小規模事業者: 2/3
小規模企業者・小規模事業者	小規模企業者・小規模事業者は、常勤従業員数が、製造業その他・宿泊業・娯楽業では20人以下、卸売業・小売業・サービス業では5人以下の会社又は個人事業主をいいます。	小規模企業者・小規模事業者は、常勤従業員数が、製造業その他・宿泊業・娯楽業では20人以下、卸売業・小売業・サービス業では5人以下の会社又は個人事業主をいいます。
特例措置(賃上げ強化枠)	給与支給総額+6.0%以上、最低賃金+50円以上達成で上限枠拡大・加点对象	給与支給総額+6.0%以上、最低賃金+50円以上達成で上限枠拡大・加点对象
事業実施期間	交付決定から10か月程度で完了、実績報告含む	採択日から最大20か月以内(交付決定後18か月以内)に完了
返還義務	申請要件未達時は一部返還対象(付加価値・賃上げ等)	申請要件未達は補助金返還義務あり(賃上げ等)
採択率目安	約30~50%前後	初回68.5%、以降も60%前後と高採択率見込み

# Application fee

申請費用

# 費用明細表(中小企業省力化投資補助金)

		申請支援費用					オプション		
		着手金	完了金	成功報酬	交付申請書作成提出	実績報告までの マネージメント費用	事業継続力強化計画 (オプション)	パートナーシップ 構築宣言 (オプション)	行動計画 宣言 (オプション)
中小企業省力化投資補助金	ケース1 着手金+完了金+成功報酬 +マネージメント費用	250,000円 作業開始時にお支払い	250,000円 申請時までにお支払い	公券申請時の補助金額(税抜き)の比率 5,000千円未満4% 5,000千円以上5% 10,000千円以上6% 15,000千円以上7%  採択通知後、10日以内にて受領いたします。	成功報酬に含み無償	交付申請時にお支払い  実作業で交付決定から実績報告書作成支援の場合250,000円  オンラインMTG、口頭アドバイスのみは無償対応	50,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択	10,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択	10,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択
	ケース2 着手金+成功報酬 +マネージメント費用	300,000円 作業開始時にお支払い		公券申請時の補助金額(税抜き)の比率  8% 採択通知後、10日以内にて受領いたします。	成功報酬に含み無償	交付申請時にお支払い  実作業で交付決定から実績報告書作成支援の場合200,000円  オンラインMTG、口頭アドバイスのみは無償対応	50,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択	10,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択	10,000円 申請時にお支払い  事業者様で申請を選択

※以下は、参考までにインターネットで公券申請作業を募集しているコンサルティング会社の金額例です。

他社申請支援費用 例(1) 申請料+成功報酬の場合	800,000円~1,200,000円	補助金額の10%	別途費用	毎月 50,000円~100,000円	平均 150,000円	サービス無し	サービス無し
他社申請支援費用 例(2) 申請料なし+成功報酬の場合	-	補助金額の15%~20%	別途費用	毎月 50,000円~100,000円	平均 150,000円	サービス無し	サービス無し